

調査レポート

2024年10～12月期のGDP(1次速報)結果

～3四半期連続でのプラス成長だが、見た目ほど強くない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月17日に内閣府から公表された2024年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.7%(前期比年率換算+2.8%)となった。3四半期連続でのプラス成長であり、水準も四半期ベースでの最高額を更新した。景気が緩やかに持ち直していることを確認する結果であるが、内需の前期比寄与度が-0.1%となるなど、内容は見た目ほど強くない。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち実質個人消費は前期比+0.1%と7～9月期の同+0.7%から伸び率が大幅に縮小した。夏場に高まった備蓄需要の押し上げ効果の剥落、秋に気温が高かったことによる季節性商品の販売不振、米、生鮮野菜、生鮮果物などの食料品を中心とした物価高による節約志向の高まりなどにより、実質雇用者報酬が前期比+1.5%と順調に増加したものの、それが支出の増加につながっていない。財別の動きを見ると、耐久財(自動車・家電など)が白物家電の増加などによって前期比+3.6%と3四半期連続で増加した一方で、秋物衣料の不振などで半耐久財(衣料品・身の回り品など)は同-1.7%と低迷し、食料品価格高騰の影響により非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)も同-0.3%と減少した。サービスは宿泊などが好調で同+0.1%と小幅増加した。

	2023年		2024年				前期比(%) 寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	-0.9	-0.1	-0.5	0.7	0.4	0.7	---
同 (年率)	-3.6	-0.3	-1.9	3.0	1.7	2.8	---
同 (前年同期比)	1.1	0.8	-0.8	-0.8	0.6	1.2	---
内需寄与度 (*)	-1.0	0.0	-0.2	1.1	0.5	-0.1	---
個人消費	-0.6	-0.1	-0.5	0.7	0.7	0.1	0.1
住宅投資	-0.8	-1.2	-2.8	1.4	0.5	0.1	0.0
設備投資	-0.3	1.9	-0.4	1.1	-0.1	0.5	0.1
民間在庫 (*)	-0.6	-0.1	0.3	-0.0	0.2	-0.2	-0.2
政府最終消費	0.5	-0.0	0.2	0.9	0.1	0.3	0.1
公共投資	-2.0	-1.8	-2.0	5.7	-1.1	-0.3	-0.0
外需寄与度 (*)	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.7	---
輸出	0.7	2.8	-4.1	1.7	1.5	1.1	0.2
輸入	0.4	3.1	-2.8	3.0	2.0	-2.1	0.5
名目GDP	-0.0	0.3	-0.1	2.1	0.7	1.3	---
同 (年率)	-0.0	1.1	-0.3	8.9	3.0	5.1	---
同 (前年同期比)	6.7	5.0	2.2	2.3	3.0	4.1	---
GDPデフレーター (前年同期比)	5.5	4.2	3.1	3.1	2.4	2.8	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

実質住宅投資は、住宅着工戸数が均してみれば横ばい圏にある中で、前期比+0.1%と小幅ながら 3 四半期連続でプラスとなった。

企業部門では、実質設備投資が前期比+0.5%と前期比プラスに転じた。建設コストを中心に価格が上昇しているものの、人手不足や好調な業績を背景に企業の投資意欲は底堅く、増加基調が続いている。実質在庫投資は、前期に増加した反動もあって、前期比に対する寄与度は-0.2%とマイナスとなった。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.3%と増加が続いた。また、実質公共投資は建設コストが増加する中であって、同一-0.3%と 2 四半期連続で落ち込んだ。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.1%と 3 四半期ぶりにマイナスとなった。これに対し、外需寄与度は+0.7%と 5 四半期ぶりにプラスとなり、成長率全体を押し上げた。財輸出が前期比+0.1%とほぼ横ばいにとどまった一方、インバウンド消費や研究開発サービスなどが増加したためサービス輸出が同+4.1%と堅調に増加し、実質輸出は同+1.1%増加した。一方、実質輸入は、医薬品や電子部品等が減少したことから同一-2.1%となり、成長率の押し上げに寄与した(輸入の減少は純輸出の増加となるため、成長率のプラス要因となる)。

名目 GDP 成長率は前期比+1.3%(年率換算+5.1%)と順調に増加した。経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは、前年比+2.8%と 7~9 月期の同+2.4%から上昇幅が拡大した(季節調整済み前期比では+0.6%)。食料品など財を中心に価格上昇圧力が高まっていることが押し上げ要因となった。

2024 年の実質 GDP 成長率は前年比+0.1%と辛うじてプラスは維持したが、米国の同+2.8%やユーロ圏の同+0.7%と比べると低い伸びである(暦年でのプラス成長は 4 年連続)。設備投資が同+1.2%、政府消費が同+0.9%と増加したが、個人消費が家計の節約志向の高まりを主因として同一-0.1%と落ち込んだことで全体の伸びが抑制された。なお、名目の GDP は同+2.9%と堅調に増加し、金額は 609.3 兆円と初めて 600 兆円を超えたが、実質の増加は僅かにとどまっており、景気が順調に拡大しているとはいえない結果である。

2025 年 1~3 月期もプラス成長が続こう。昨年春闘の賃上げ率の高い伸びが賃金に浸透しているほか、今年の春闘でも高い賃上げの達成が見込まれており、家計の所得環境は今後も良好な状態が維持されそうである。また、好調な業績や人手不足を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資の増加が景気を下支えすると期待される。しかし、食料品など身近なものの価格上昇を受けて消費者の物価高への懸念が高まっており、所得の増加が支出につながらないことが心配される。

さらに、トランプ政権による関税引き上げの影響、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど先行きには不確定要素が多い。トランプ政権の政策の影響は時間をかけて徐々に広がってくるものと思われ、当面は緩やかな景気持ち直しの動きが維持されると予想しているが、いずれ海外経済が減速し、輸出が落ち込むなどのマイナス要因が顕在化する可能性がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。